

防災態勢 世界の課題

原発は守れるか

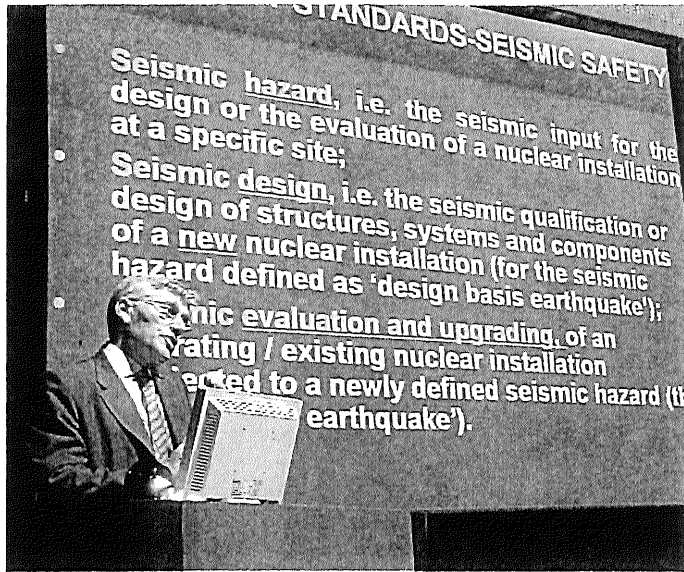
巨大化する自然災害

5

「昨年7月は多くの加盟国、原子力発電所設計者にとって転機だった。コストの問題はあるが、今こそ設計基準の再評価に乗り出すべきだ」

6月下旬、国際原子力機関(IAEA)が新潟県柏崎市で開いた「大地震から得られた教訓に関する国際ワークショップ」。海外の専門家70人を含む335人の聴衆を前に、アントニオ・ゴドイ IAEA原子力施設安全部課長代行は「国際耐震安全センター」の新設を宣言した。

IAEA内に置かれる世界初の情報拠点は、昨年7月の同県中越沖地震で被災した東京電力柏崎刈羽原発での地震波や耐震強度のデータなどを諸外国の原発の耐震設計に反映させるだけでなく、将来的



国際耐震安全センターの設立などを訴える IAEA のアントニオ・ゴドイ氏—新潟県柏崎市、三浦写す

には津波や火山活動といった自然災害への対策も担う。

ゴドイ氏は講演後、「まず、地震発生時に運転員などがどのように動けばいいのかを記した文書を作成する。地震時の行動の明記は極めて重要だったが、国際的な慣行のなかで欠如していた部分だ。中越沖地震の教訓を盛り込み

たい」と話した。

中越沖地震での被災後、政府は自然災害と原子力災害が同時に起こる複合災害への対策を具体的に検討し始めた。複合災害が発生すると、地震や冠水で道路が寸断されて原発に近づけなくなり、核燃料の保護や核反応の制御が難しくなるケースが想定される。放射能が外部に放出された場合、被災地での災害救助

活動が著しく難航する恐れもある。被曝が広い範囲に及んだ場合、患者を収容できる医療機関の確保も難しい。

経済産業省原子力安全・保安院は、各国における自然災害による原発の被災状況を調べ、来年3月までに複合災害対策のガイドラインを取りまとめる。その上で、国内の原発立地自治体の防災態勢の見直しに反映させたい考えだ。

国に先立ち、日本原子力技術協会は06年、「温暖化により、想定を超える自然災害を考慮する必要がある」として、ハリケーン「カトリナ」の被害を受けた米国のウオーターフォード原発を調査した。磯村賢一・業務部副長は「最大級の自然災害にどう対応したのかを学び、電力会社などに発信した」と話す。

朝日新聞の6月末の原発立地自治体調査では、原発を持つ13道県のうち、愛媛、石川、茨城の3県が複合災害についての対策に乗り出している。愛媛県は「地震で陸上輸送や通信が困難になったと想定。ヘリコプターによる職員

の訓練を実施した」、茨城県は「自然災害と原子力災害の両方が同時に起きた場合、一人二役はこなせない」、県の災害本部の人員配置を再整備した」としている。

新潟県は全国で初めて、柏崎刈羽原発での原子力災害を想定し、周辺住民の移動経路や避難時間を予測する「避難シミュレーション」の作成に乗り出した。車社会である米国のソフトに、様々な時刻や天候における原発周辺地域の交通量を入力し、災害発生からの時間経過と共に周辺道路の混雑状況が分かるようにする。独立行政法人・原子力安全基盤機構と協力し、来年春までの完成を目指している。

IAEAのゴドイ氏は国際会議でこう締めくくった。「柏崎刈羽原発は十分な性能を発揮したが、事前の設計基準を超える地震を受けており憂慮すべき点もあった。日本で得られた教訓を各国に発信し、各国の規制や指針にして発信していくのが国際的な原子力コミュニティの目標だ」

〃おわり
(この連載は長富由希子、奈良部健、三浦英之が担当しました)